

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,447,930	流動負債	4,463,719
現金及び預金	2,467,029	買掛金	1,597,735
受取手形	49,323	未払金	30,642
売掛金	5,796,177	未払費用	352,289
電子記録債権	138,845	未払法人税等	566,100
契約資産	27,398	未払事業所税	13,711
商品	170,091	未払消費税等	236,744
貯蔵品	578,780	契約負債	192,001
前払費用	114,372	預り金	752,869
預け金	2,016,027	賞与引当金	721,625
その他	135,190		
貸倒引当金	△ 45,304	固定負債	454,316
固定資産	5,183,681	繰延税金負債	454,316
有形固定資産	998,387	負債合計	4,918,036
建物	489,115	(純資産の部)	
構築物	13,577	株主資本	11,610,262
工具器具備品	160,601	資本金	480,000
土地	335,093	資本剰余金	1,115,000
無形固定資産	115,418	資本準備金	761,800
ソフトウェア	92,514	その他資本剰余金	353,200
その他	22,904	利益剰余金	10,015,262
投資その他の資産	4,069,875	利益準備金	69,200
投資有価証券	343,108	その他利益剰余金	9,946,062
関係会社株式	836,246	別途積立金	6,500,000
長期前払費用	4,687	繰越利益剰余金	3,446,062
敷金	331,462	評価・換算差額等	103,313
前払年金費用	2,542,364	その他有価証券評価差額金	103,313
その他	12,006	純資産合計	11,713,576
資産合計	16,631,612	負債・純資産合計	16,631,612

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,946,155
売 上 原 価		14,229,372
売 上 総 利 益		3,716,782
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,040,412
営 業 利 益		2,676,370
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,616	
受 取 配 当 金	163,523	
不 動 産 賃 貸 料	4,449	
受 取 保 険 配 当 金	11,018	
そ の 他	3,104	184,711
営 業 外 費 用		
不 動 産 賃 借 料	2,019	
そ の 他	1,901	3,921
経 常 利 益		2,857,160
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	114	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	29,316	29,430
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,049	
固 定 資 産 売 却 損	42	2,092
税 引 前 当 期 純 利 益		2,884,498
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	860,668	
法 人 税 等 調 整 額	59,101	
当 期 純 利 益		1,964,729

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品…………… 保守用部品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

消耗部品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末では、年金資産が退職給付費用を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転と交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1 顧客との契約を識別する。

ステップ2 契約における履行義務を識別する。

ステップ3 取引価格を算定する。

ステップ4 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、製品の保守サービスを主な事業としております。保守サービスは、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗に応じて収益を認識しております。

商品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。商品の販売においては、出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。

また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割り戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III 重要な後発事象に関する注記

当社は、日信電設株式会社との間で、当社の連結子会社である埼玉ユニオンサービス株式会社の全株式を日信電設株式会社に譲渡する株式譲渡契約を2026年3月19日で締結し、2026年4月1日に実施しております。

IV 収益認識に関する注記

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

V その他の注記

1. 現物配当に関して

2025年3月10日開催の臨時株主総会において、当社の連結子会社である日信ITコネクト株式会社(旧社名:日信ITフィールドサービス株式会社)の全株式1,000株を日本信号株式会社に対し現物配当することを決議し、2025年4月1日に実施いたしました。

2. 事業承継に関して

2025年7月30日開催の取締役会において、日信ITコネクト株式会社のエリアサービス事業を当社へ承継する吸収分割を決議し2025年10月1日に実施いたしました。当該吸収分割は共通支配下の取引に該当するため、承継した資産および負債については、帳簿価格をもって引き継いでおります。

なお、当該吸収分割において、当社は対価として金銭その他の資産の交付を行っておらず、承継した資産と負債の差額698,215千円については、利益剰余金として処理しております。

3. 有価証券の売却に関して

当事業年度において、当社が保有するキャノンマーケティングジャパン株式会社の株式3,465株を約定日2025年11月21日に売却、株式会社ミロク情報サービスの株式6,000株を約定日2025年11月21日に、同388株を約定日2025年12月10日に売却いたしました。株式売却による売却益29,316千円は、損益計算書上有価証券売却益として計上しております。